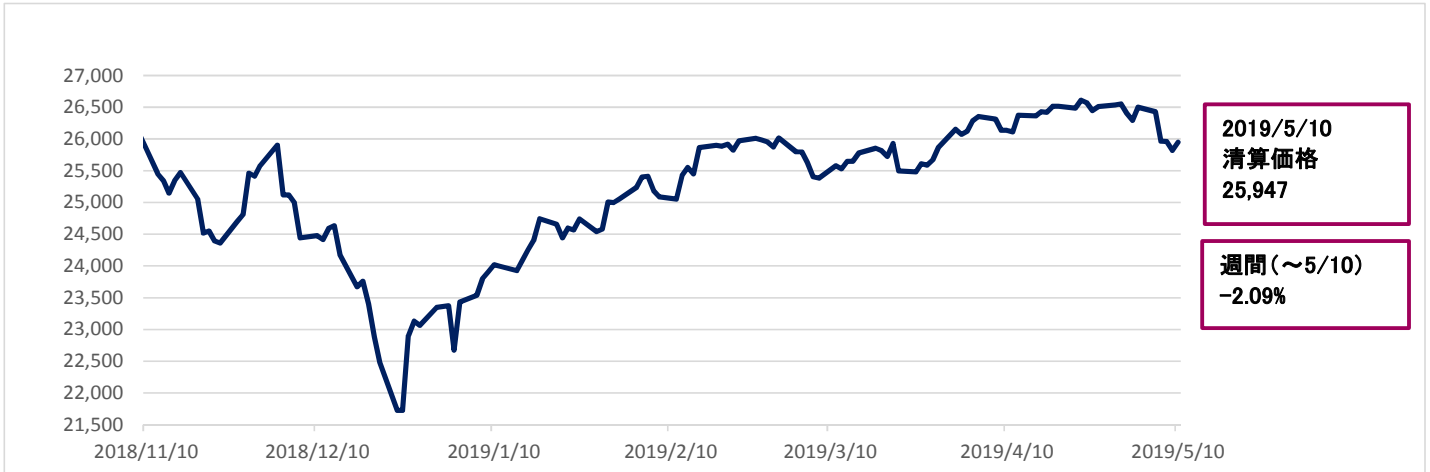




NYダウ証拠金取引は、トランプ大統領による対中関税引き上げの表明により米中貿易摩擦激化への懸念が再燃し、週間で2.09%安と2週連続で下落しました。

NYダウ証拠金取引は、週間で2.09%安と2週連続で下落しました。トランプ大統領が中国からの輸入品2000億ドル相当への関税引き上げを10日から実施すると表明し、週初寄り付きから大幅下落となりました。その後も協議の行方を見極めたいとして、押し目買いの動きは限られる展開が続きました。9-10日に行われた米中高官協議にて早期に妥結することはなく、10日に予定通り米国側が対中関税の引き上げを発動しました。一方で、ムニューシン財務長官が協議進展を示唆したことから、下値も限られました。

清算価格の動き



騰落率

	1週間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	年初来	上場来
NYダウ 証拠金取引	-2.09%	-0.73%	+3.42%	-0.35%	+4.89%	+11.11%	+51.32%

経済指標

発表日	期間	対象国	指標名	予想	前回
5月15日	5月	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	8.0	10.1
5月15日	4月	米国	小売売上高	0.3%	1.6%
5月15日	4月	米国	鉱工業生産指数	0.1%	-0.1%
5月15日	3月	米国	企業在庫	0.0%	0.3%
5月16日	4月	米国	住宅着工件数	122.0万戸	113.9万戸
5月16日	4月	米国	住宅建設許可件数	129.3万戸	128.8万戸
5月17日	4月	米国	景気先行指数	0.2%	0.4%
5月17日	5月	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数速報	97.9	97.2



基準日における各インデックスの値を100として指数化

	前週末の値 =100	1ヶ月前の値 =100	3ヶ月前の値 =100	6ヶ月前の値 =100	1年前の値 =100	昨年末の値 =100	2008/9/12 の値=100
NYダウ	97.88	99.18	103.33	99.82	104.86	111.21	227.13
FTSE100	97.60	97.05	101.87	101.38	93.54	107.06	132.98
DAX®	97.16	101.29	110.57	104.60	92.61	114.21	193.42
日経225	95.89	98.42	104.98	95.93	94.88	106.65	174.75

配当相当額

年月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月
配当相当額	2,509円	10,587円	1,845円	2,753円	9,131円	3,058円	2,542円

金利相当額

年月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月
配当相当額	6,285円	5,481円	5,685円	4,971円	5,078円	5,846円	6,824円

基礎講座

4月総合CPIは前月比・前年比とも市場予想を下回る

米労働省が10日に発表した4月の消費者物価指数（CPI）は、総合CPIが前月比で0.3%上昇と市場予想の0.4%上昇を下回りました。3月の同0.4%上昇から上昇率は低下しています。前年比でも市場予想の2.1%上昇を下回り、2.0%上昇でしたが、3月の同1.9%上昇からは上昇しています。変動の大きい食品とエネルギーを除いたコアCPIは、3カ月連続で前月比0.1%上昇となっており、市場予想の0.2%上昇を下回っています。

(単位:%)



	14年	15年	16年	17年	18年	19年
1月	1.6	-0.1	1.4	2.5	2.1	1.6
2月	1.1	0.0	1.0	2.7	2.2	1.5
3月	1.5	-0.1	0.9	2.4	2.4	1.9
4月	2.0	-0.2	1.1	2.2	2.5	2.0
5月	2.1	0.0	1.0	1.9	2.8	
6月	2.1	0.1	1.0	1.6	2.9	
7月	2.0	0.2	0.8	1.7	2.9	
8月	1.7	0.2	1.1	1.9	2.7	
9月	1.7	0.0	1.5	2.2	2.3	
10月	1.7	0.2	1.6	2.0	2.5	
11月	1.3	0.5	1.7	2.2	2.2	
12月	0.8	0.7	2.1	2.1	1.9	

Bloombergよりフィスコ作成

本レポートは情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とする直接あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。(株)フィスコ

本レポートは、本取引所が(株)フィスコから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は(株)フィスコに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。株式会社東京金融取引所

* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きいため、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。

* 取引される場合は、取扱業者から交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分理解した上でご自身の判断で取引を行ってください。